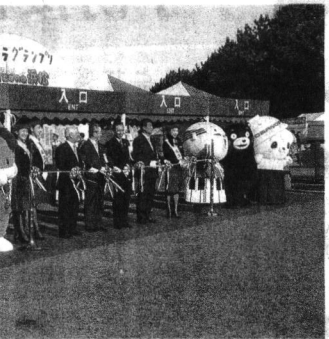


300体集結 浜松でGP開幕



ランブリ2015in出社の街浜松のレモニー—21日午前、浜松市

た。家族と一緒に訪れた浜松市の小学4年上田芽生さん(9)は「家の近くで開かれると聞いて楽しみにしていた。くまモンと一緒に写真を撮りたい」と笑顔で話した。

「1億総活躍社会」に向けた政府の緊急対策案が21日、判明した。2020年代半ばに「希望出生率1.3」を達成する目標を掲げ、20年代初期の「介護職ゼロ」を目指す、特定養老ホーム(特養)などの施設整備を加速させるなど、下世代を「コソコソ」で育てる。20年代初期の「介護職ゼロ」を目指す、特定養老ホーム(特養)などの施設整備を加速させるなど、下世代を「コソコソ」で育てる。

不妊治療助成を拡充
ひとり親家庭に貸付制度

不妊治療で女性向けの助成額を増やすほか、男性向けの高額な手術費用も対象とする方向だ。ひとり親家庭の支援では貸付制度を創設し、児童扶養手当の増額も検討。17年度末までに保育サービスの定員を50万人分確保することも明記した。都市部を中心に特養が不足しているため、国が地方を支援する。2020年代半ばに「希望出生率1.3」を達成する目標を掲げ、20年代初期の「介護職ゼロ」を目指す、特定養老ホーム(特養)などの施設整備を加速させるなど、下世代を「コソコソ」で育てる。

診療報酬 認知症薬審査に地域差

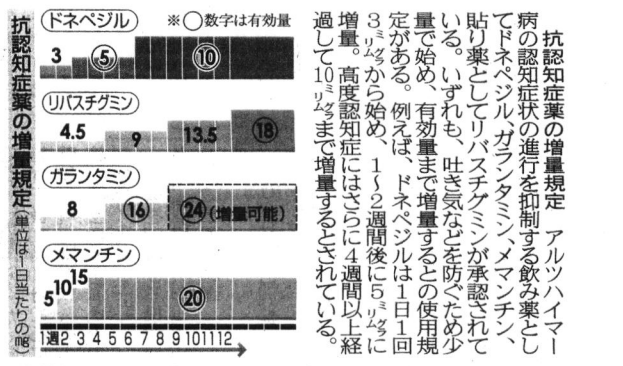
9県少量投与認めず

認知症の進行を遅らせる抗認知症薬を規定の有効量を下回って少量投与した場合、過去3年間で全国の国民健康保険団体連合会(国保連)のうち9県が医療機関からの診療報酬支払い請求を認めない査定をしたことが、共同通信の調査で21日、分かった。26都県では、認めない査定はなかったとし、12県が少量投与を認めるべきだとするなど、抗認知症薬の扱いに地域差があった。

医師の裁量認めよ 認知症の医療やケアに詳しい群馬大医学部保健科学の山口晴保教授は、薬の添付文書の根拠となる臨床試験は集団を扱い統計的に有効性を示すが、抗認知症薬にどう反応するかは患者一人一人違う。有効量で副作用が出る人や少量で効果のある人がいるのが現実だ。添付文書通りに査定するのは問題だ。医師の裁量を認め、厚生労働省が「適宜減量できる」という統一見解を出せばよい。

抗認知症薬の少量投与に対する各国保連の対応		
都道府県	過去3年の査定の有無(件数)	コメント
北海道	回答なし	ケース・バイ・ケース
青森	ある(過去1年で100例)	必要性が示されなければ査定
岩手	ない	
宮城	ない	
秋田	回答なし	一報道機関に回答する必要ない
山形	ない	
福島	ない	最低用量以下なら中止との考えも
茨城	ない	別の理由で査定あるが、最低用量以下ではない
栃木	ない	
群馬	回答なし	過去の履歴がない。9月分はなかった
埼玉	現在はない	最低用量以下の処方も認められるべきだ
千葉	ある(月1~2例)	レセプトの記載から医学的判断で認めず
東京	ない	
神奈川	ほとんどない(少数あり)	基本的に査定せず。漫然投与で少数の査定あり
新潟	ない	認められるべきだ。有効な症例は存在する
富山	ない	個々の症例で医学的判断
石川	ない	個々の事例は医学的判断
福井	把握していない	原則は添付文書通り。理由により医学的判断
山梨	ない	副作用がある場合は個別に医学的判断
長野	ない	薬効はないと判断。あるなら添付文書を見直すべき
岐阜	ある	用法用量のルールに従うべきだ。理由あれば認める
静岡	ある	用法用量に従う。現在は理由の記載を求める
愛知	ある	客観的に有効性が示されなかった
三重	ない	審査委員会での協議で回答できない
滋賀	回答なし	非常に微妙な点を多く含む
京都	回答なし	医療の内容に関わり、個々の症例で異なる
大阪	回答なし	副作用などの記載がある場合は認めている
兵庫	ある	(最低用量以下の処方)を認めている
奈良	ない	
和歌山	ない	
鳥取	ない	記載により減量も認めている
島根	ある(50例)	有効用量ではなく、長期投与は原則認めない
岡山	ない	医学的判断による
広島	ない	患者により少量投与も認められるべきだ
山口	ない	用量より低い場合は(理由などの)記載なしで認める
徳島	ない	患者の症状により認められるべきだ
香川	ない	症状により認めているのでは
愛媛	ない	
高知	ある	増量できない旨の記載がなかったため
福岡	回答なし	
佐賀	回答なし	審査基準は外部に出さない
長門	回答なし	医学的判断で、医師の裁量による
熊本	回答なし	
大分	回答なし	過去にさかのぼって情報得られず
宮崎	回答なし	
鹿児島	ない	
沖縄	ない(過去2年間)	

社会保険診療報酬支払基金の対応



公的保険では困難 認知症治療が専門の順天堂大の新井平教授(精神行動科学)の話

認知症治療が専門の順天堂大の新井平教授(精神行動科学)は、薬の添付文書の根拠となる臨床試験は集団を扱い統計的に有効性を示すが、抗認知症薬にどう反応するかは患者一人一人違う。有効量で副作用が出る人や少量で効果のある人がいるのが現実だ。添付文書通りに査定するのは問題だ。医師の裁量を認め、厚生労働省が「適宜減量できる」という統一見解を出せばよい。

重文如法寺仏殿 再生祝う
大洲 檀家ら90人 保存修理竣工式

社会共創学部 AO入試開始